

平成 13 年 度

事業計画書

熊本県工業技術センター

はじめに

我が国の経済は、長期化する不況あるいは激化する国際競争の中で、マクロ的には、一部に景気回復の期待はあるが、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化（高失業率の出現）など依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の中で、本県では、平成12年6月に熊本県総合計画、続いて、11月に「熊本県工業振興ビジョン」を策定し、巻末資料に示すように、産業振興分野では、「新世紀が拓く産業が息づく・くまもと」を基本計画の中核とし、高度技術に立脚したものづくりの拠点形成を目指すことを明確にしました。

また、当センターでは、同年12月に「業務指針」を作成し、工業技術センターの事業の方向性を示し、地域企業の生産活動を支援するため研究成果をもとに技術支援を行い、地域企業の技術力向上、足腰の強い地域企業の育成に取り組むことにしました。

ところで、昨年度は、英国の国際蒸留センター及び北海道立食品加工研究センターとの国際共同研究（発酵食品の香気及び機能性の強化に関する研究）が完了し、現在、製品化するなど実用化を図っています。

本年度は、平成11年度から継続している「地域結集型共同研究事業（サブ0.1ミクロン半導体生産技術の確立と技術者育成システムの構築）」、「地域先導研究事業（バイオマスからの高付加価値物質の生産技術の開発）」、「中小企業技術開発連携促進事業（吸着・脱着機能を利用した環境分析材料の開発）」、「国内産麦味噌技術等研究開発事業（高品質の麦味噌の製法の開発）」などの研究開発の外、27の研究を取り上げ、産学官共同研究体制の強化を図っています。

また、企業から依頼される技術相談は、3,000件を越えるものと予想されますことから技術相談窓口を設置し、迅速に対応できるように技術サービス機関としての体制をつくりたいと考えています。

さらに、マシニングセンター装置を更新するとともに、高温材料試験機などの最新機器を導入し、研究や技術指導について、地域企業の多様な要求に対応できる体制づくりに努めて参ります。

当センターは、誰にでも気軽に利用できる開かれた試験研究機関として、企業ニーズや厳しい経済状況を的確に把握し、事業推進に全力で取り組んで参りますので、みなさまの一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成13年4月

熊本県工業技術センター
所長 緒方 忠弘

目 次

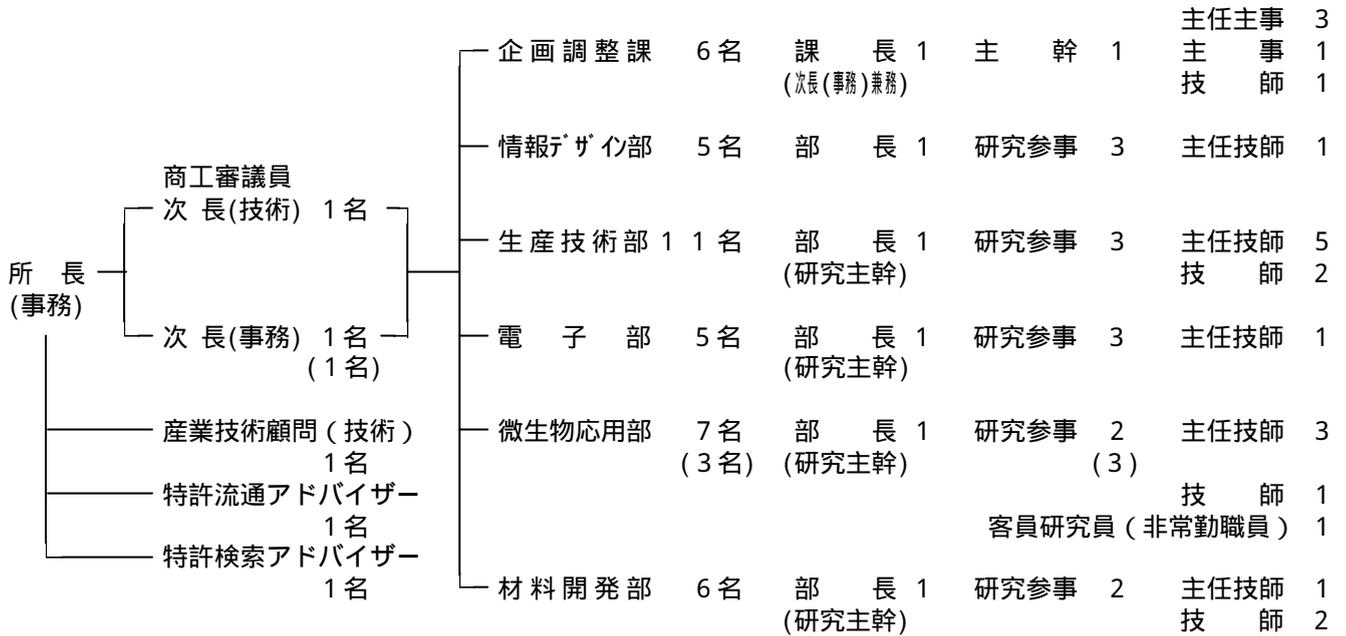
第 1	管理運営	
1	機構組織	1
2	部課別、職別職員配置	1
3	業務分担表	2
4	予算状況	3
第 2	試験研究	
1	情報デザイン部	4
2	生産技術部	5
3	電子部	6
4	微生物応用部	7
5	材料開発部	8
第 3	技術指導	
1	技術相談・指導	9
2	技術普及講習会・研修会	9
3	研究会活動	9
4	中核企業技術高度化支援事業	9
5	知的所有権センタ	9
第 4	産学官地域技術連携促進事業	1 2
第 5	特別研究員招へい事業	1 2
第 6	一般公開事業	1 2
第 7	一日工業技術センタ	1 2
第 8	設備利用	1 3
第 9	設備機器導入計画	1 3
第 10	依頼試験・分析等	
1	依頼試験・分析等	1 4
2	醤油・農林規格格付事業	1 4
3	味噌用酵母分譲事業	1 4
第 11	広報	1 5
第 12	職員研修	1 5
第 13	国・公設試験研究機関連絡会議	1 6
第 14	関連団体の事業	1 7
第 15	職員名簿	1 9

(参考資料)

- ・熊本県総合計画概要『パ - トナ - シップ21くまもと』
- ・熊本県工業振興ビジョン
- ・熊本県工業技術センタ - 業務指針概要

第 1 管 理 運 営

1 機 構 組 織



注) () 書きの人員は
兼務で外書き

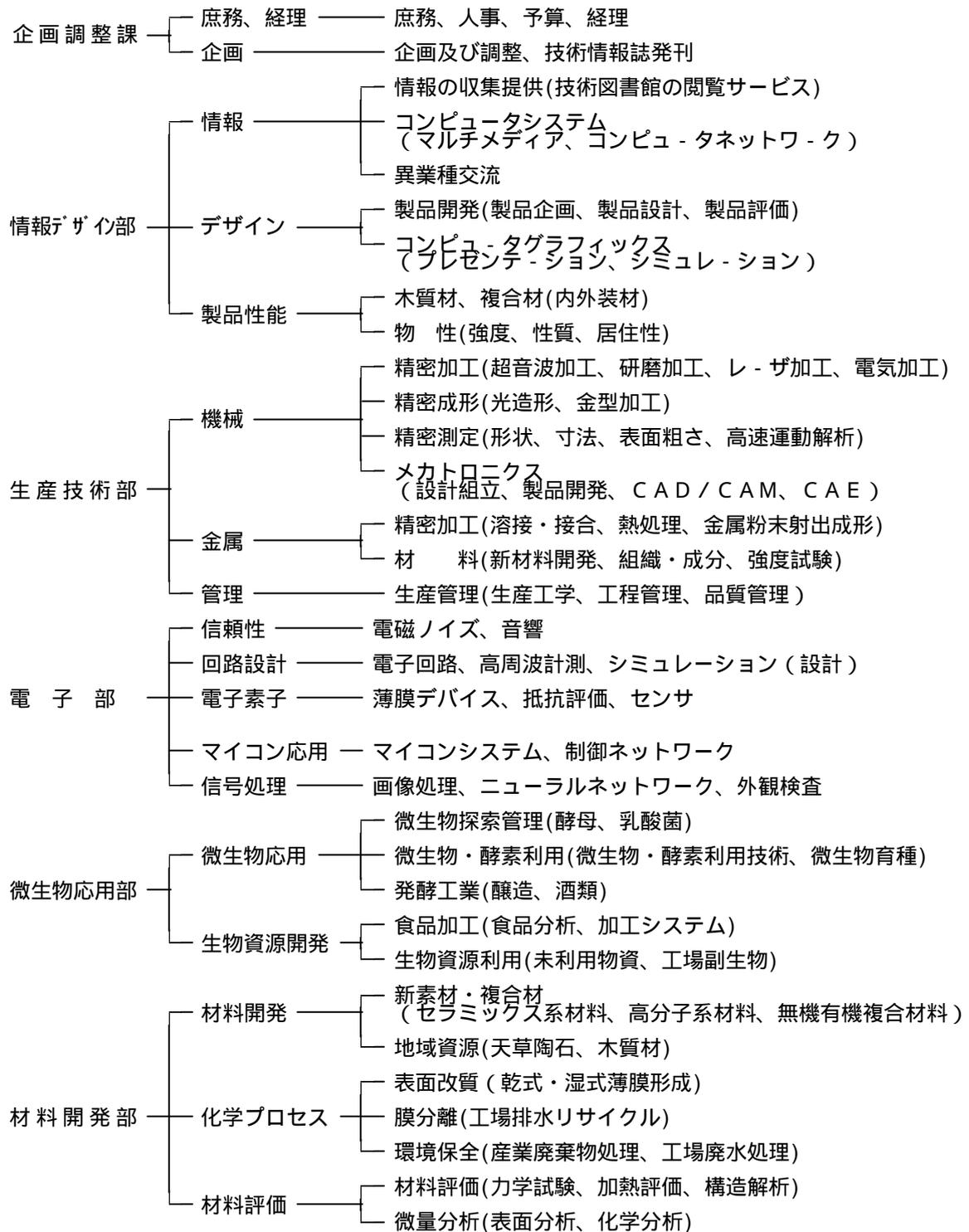
計 職員 43名 (4名)、産業技術顧問 1名、非常勤職員 1名
特許流通アドバイザー 1名
特許検索アドバイザー 1名

2 部 課 別、職 別 職 員 配 置

区 分 所 属	行 政 職			研 究 職				技 能 労 務 員	計
	所 長 次 長	主 幹	一 般	審 議 員 次 長	研 究 主 幹 部 長	研 究 参 事	研 究 員		
所 長 室	(1) 3								(1) 3
企 画 調 整 課		1	4					1	6
情 報 デ ザ イ ン 部					1	3	1		5
生 産 技 術 部					1	3	6	1	11
電 子 部					1	3	1		5
微 生 物 応 用 部					1	(3) 2	3	1	(3) 7
材 料 開 発 部					1	2	2	1	6
計	(1) 3	1	4		5	(3) 13	13		
		(1) 8			(3) 31			4	(4) 43

注) () 書きの人員は、兼務で外書き

3 業務分担表



第 2 試 験 研 究

1 情報デザイン部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担 当 者
認証局の構築と運用技術 (H12~13)	(重) 継続	ネットワーク上でデータの暗号化と本人認証を行う場合、公開鍵暗号が利用されるが、公開鍵の信頼性が問題となる。そこで、公開鍵に信頼を与え証明書を配布する認証局を構築・運用し、実際のシステムへ適用しながら評価する。	河北 隆生
藻類増殖付着基材の開発 (H12~14)	(重) 継続	県産材の需要拡大と木質複合材(木毛セメント板等)の用途拡大を目的に、県産スギ・ヒノキ材を主原料とし、木炭等を配合した藻類(トサカノリ等)増殖効果及び魚類の蛸集効果の高い木質複合材の開発を県水産研究センターと共同して行う。	中村 哲男 高橋 孝誠
コラボレーションによる 商品開発研究 (H12~14)	継続	中小企業間において、開発連携手法を構築を目的とし、当センターを中心に企業開発担当者、工業デザイナー、マーケティングなどの複数の開発スタッフによる商品開発を実施し、商品開発のためのコラボレーション設計環境に関する研究を行う。	原口 隆一 佐藤 達哉
製品評価情報構築に関する研究 (H11~13)	継続	製品開発で行われるコンセプト作成、製品評価等に必要な物理的特性を、ユーザーの感性やイメージの表現から抽出、評価するためのシステムを構築する。	佐藤 達哉 原口 隆一
焼成炭化物による木質環境制御材料の開発 (H13)	新規	県産未利用材、廃材、低利用木材の用途拡大を目的に、間伐材、林地残材あるいは製材所・木工所などの廃材と、脱鉄処理された後の酸化鉄、粘土瓦用粘土、汚泥等を配合し、液相あるいは気相に対する環境制御材料の開発を行う。	中村 哲男 永山 賛平***
NCマシンにおける遠隔地からの加工支援システムの実用化 (H13~15)	新規	高速大容量ネットワーク応用技術の開発を目的とし、多品種小量生産時のNC加工機による製品加工を対象とした遠隔地からのCAD/NCデータの加工指示書などの送付、双方向の動画像と音声による治工具や材料取付作業(段取作業)の指示、動画像やセンサリングデータによる加工状況監視の一連の流れを行なうシステムを構築し、実証実験と評価を行なう。	河北 隆生 上村 誠* 城戸 浩一** 高橋 孝誠 土村 将範*

(重) = 重点事業

(*は生産技術部)
(**は電子部)
(***は材料開発部)

2 生産技術部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者
超精密研磨技術の開発 - 硬脆性材料のラッピング・ポリシング技術の確立 - (H12～14)	㊦ 継続	本研究は、次世代半導体デバイス（1ギガビット）に要求されるナノオーダーの仕上げ面粗さ、サブミクロン以下の平面度及び平行度を創生するためのラッピング及びポリシング技術を確立する。	坂本 博宣 井戸 泰男 土村 将範
重量果菜類の搬送システムの開発研究 - 農業用省力技術開発 - (H11～13)	㊦ 継続	重量果菜（スイカ等）の収穫・搬送及び移載等の作業においては、ほとんどが人力で行われており従事者の負担が大きい。これらの従事者の作業の軽減あるいは自動化の目的のためにハンドリングシステムの開発を行う。	鍋田 芳達 村田 勝 井戸 泰男 東家 節生
藎草の選別・製織場の集じん（換気）装置に関する実態調査 (H13)	新規	藎草選別及び製織場の集じん（換気）装置に関する実態を調査し、併せて、安価で有効な集じん（換気）装置の開発に資する。	源島 民雄 東家 節生
人体追尾システムの開発 (H11～13)	継続	3自由度モータの中心回転軸にセンサを取り付け、そのセンサ情報から人体位置、移動状況を検知するとともに、常に対象人体の方向にセンサを向けるためのモータ制御プログラムを作成して、人体追尾システムの開発を行う。	園田 増雄 土村 将範
低環境負荷型マグネシウム合金成形法の開発 (H13～14)	新規	Mg合金（マグネシウム合金）の薄肉製品の大型化とその製造プロセスの低環境負荷化を目指して、製造プロセスを安定させるために成形原料の作製方法を開発し、さらに原料製造プロセスと成形プロセスの一体化を図る。	上村 誠 土村 将範 森 健太郎
超精密高速ステージの開発 - 超精密半導体計測技術開発 - （地域結集型共同研究事業） (H10～14)	継続	半導体計測装置には、正確で高速な位置決めステージが必要であるため、非共振型超音波モータを利用した超精密で高速なステージの開発を行う。	井戸 泰男 坂本 博宣 (有)熊本テクノロジー他

㊦ = 重点事業

3 電子部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者
組み込みWebサーバの開発 (H12~13)	⑧ 継続	各種の電子機器や機械装置等を情報系ネットワークに接続しWebブラウザからアクセスすることが可能になる機器組み込み用のWebサーバを開発する。	城戸 浩一 河北 隆生*
電磁波シールド材料に関する研究 (H11~H13)	⑧ 継続	電子機器から発生する電磁波の低減及び電磁波照射による電子機器の誤動作防止等を目的とした電磁波シールド材料の研究開発を行う。	上田 直行 中村 哲男* 永田 正典**
抵抗膜評価に関する研究 (H13~14)	新規	コーティング膜の抵抗評価用電極の開発を目的とし、電極の試作及び電気的性能と信頼性の評価を行う。	宮川 隆二 石松 賢治
電気接続部の高周波特性に関する研究 (H13~H14)	新規	パンプや電極などの電気接続部は、数百μmから数十μmに微細化し、高周波測定することが難しくなっている。その電気接続部の高周波特性の測定及び評価方法について研究する。	石松 賢治 宮川 隆二
外観検査自動化のための画像認識システムに関する研究 (H11~H13)	継続	外観検査を行う際には、位置決めや形状認識が重要であるが、本研究では、対象物の位置、大きさ及び傾き等の検査対象物の変化に影響を受けにくい画像認識技術を構築する。	重森 清史
プローバ高周波計測技術 (H11~14) (地域結集型共同研究事業)	継続	デバイスシミュレーションと高周波測定との融合技術の確立を行う。	石松 賢治
エッチング異常放電監視法 (H11~H14) (地域結集型共同研究事業)	継続	異常放電に伴って発生したAEから、放電の種類、規模、位置、発生頻度を割り出し、装置及びプロセス異常を常時監視する予知保全システムを開発する。	宮川 隆二
レジスト塗布・現像プロセスの確立 (H11~H14) (地域結集型共同研究事業)	継続	スピン法にかわるスキャン型塗布と新現像方式の試作機を使い、各種レジストに対するプロセスの最適化を行う。塗布膜厚均一性は面内5%、現像線幅均一性は面内4nm(3)を目指す。	宮川 隆二

⑧ = 重点事業

(* は情報デザイン部)

(** は材料開発部)

4 微生物応用部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者
分担課題 バイオマスからの高付加 価値物質の生産技術 共通課題 バイオマス有効利用のた めの高度な微生物制御技 術に関する基盤研究 (H11~13) 受託(地域先導研究)	(重) 継続	現在、有用成分を含みながら有効な利 用法がなく処理されている食品工場由 来のバイオマスから、高付加価値物質 を効率的に生産・分離できる技術を開 発し、連続培養システムを構築する。	土谷 紀美 西村 賢了
耐塩性酵母を利用した特 殊塩の開発 (H12~13)	継続	特定のミネラルやビタミンを高濃度に 含有する特殊な塩を開発し、漬け物や 発酵食品などの加工食品に利用する新 しい技術を確立する。	松田 茂樹 湯之上雅子
食品成分の特性の科学的 評価 - 食品の物性科学及び調 理科学研究 - (H12~14)	継続	食品を形成する成分の栄養機能、体調 調節機能について検討し、また、食品 加工上、その物性発現に寄与する成分 について明らかにし、優れた食品素材 や加工食品を開発する。	湯之上雅子 松田 茂樹
乾燥焼酎酵母の利用に関 する研究 - 乾燥焼酎酵母による焼 酎製造プロセスの開発 - (H13~14)	新規	米製焼酎の製造について、乾燥焼酎酵 母の復水条件や添加量を検討し、品質 の良い製品の製造条件を確立する。ま た、乾燥酵母の活性の高さを利用して、 1次仕込みを省いた製造工程につ いても検討する。	林田 安生 西村 賢了
動物細胞に対するバイオ マスの有効利用に関する 研究 - カビ培養液の種々の動 物細胞に対する効果 - (H13~15)	新規	高濃度の有機性廃棄物に微生物を培養 し、機能性成分を生産させ、その生成 物の動物細胞に対する効果を調べる。	津崎 健二 土谷 紀美 西村 賢了
食品製造工場の微生物管 理システム構築のための 調査 (H13)	新規	県内の食品製造における危害発生の主 因である微生物の管理技術を確立する ため、県内食品製造業の現状調査を行 い、微生物管理技術の確立に関する基 礎データを収集する。	中川 優
麦味噌の製造における大 麦の機能性に関する研究 (H13~14)	新規	麦味噌の品質向上を目的として、原料 処理の最適化を検討するとともに性質 の異なる麹菌の酵素的作用を中心に研 究を行い、淡色で甘味が強く機能性に 富む味噌の製造技術を開発する。	松田 茂樹

(重) = 重点事業

5 材料開発部

研究課題	新継 の別	研究目的と概要	担当者
吸着・脱着機能を利用した環境分析材料の開発 - 環境インテグレーションの開発とその応用 - (H12~14) 国補(中小企業技術開発産学官連携促進事業)	① 継続	環境保全のための要素技術として、環境ホルモン、ダイオキシン等精密分離分析材料を開発し、企業化について検討する。本研究は、中小企業技術開発産学官連携促進事業(国補)事業の一環として実施する。	永岡 昭二 永田 正典
めっき洗浄排水リサイクルのための凝集ろ過技術の確立 (H12~13)	継続	従来の排水処理法である凝集沈殿方式に代わる膜分離技術を確立し、省スペース・低コストを図る。特に、汚染膜の洗浄・評価技術を確立する。	納寄 克也
指向性発光素子の開発 - ギャング法による酸化物セリックス薄膜作製に関する研究 (H12~14)	継続	有機発光材料とセリックスを組み込んだ素子を開発し、次世代ディスプレイへの応用を図る。本年度は電極作製及び誘電体薄膜の光物性等の評価を行う。	末永 知子 永田 正典
生分解性プラスチックの評価技術 (H13~14)	新規	生分解性プラスチックのフィールド試験を行い、自然環境中(土壌)での生分解機構の解明及び評価法を確立する	永山 賛平
ECRマイクロ波プラズマ処理装置を用いたダイヤモンド成膜技術と電子・機械部品への応用に関する研究 - オージェとダイヤモンド薄膜試作装置を用いためっき業界の新製品開発プロジェクト - (H10~14)	継続	オージェ電子分光分析装置とECRマイクロ波プラズマ処理装置を使用し、SAWデバイス作製、ダイヤモンド大面積成膜技術について研究する。	坪田 敏樹 末永 知子 永田 正典 納寄 克也

① = 重点事業

第 3 技 術 指 導

1 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

2 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技术 開発に役立てます。(P 1 0 別表 1 ; 実施計画参照)

3 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技术・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します。(P 1 1 別表 2 ; 研究会一覧参照)

4 中核企業技術高度化支援事業

本県の目標である「高度技術に立脚したものづくり拠点形成～くまもとテクノフォレストを目指して～」を達成するために、地域企業の生産活動を支援し、先端技術から基盤技術あるいは融合化技術等対応できる研究開発体制を整備し、中核企業・進出企業等の発展を積極的に支援します。

5 知的所有権センター

平成 1 2 年 6 月に特許庁から知的所有権センターとして認定され、当センター内に特許の流通支援、検索支援事業が加わり、特許の検索から発明相談、特許流通、情報提供サービスまで一貫した支援を行っています。

(別表1)

技術普及講習会・研修会実施計画

部 門	講習会・研修会等の名称	開催回数	開催予定年月	備 考
情報デザイン部	工業デザイン講習会	1	H13.10	
	情報ネットワーク技術講習会	1	H14. 1	
	木材利用技術講習会	1	H14. 3	
	ものづくりIT技術者研修 「CAD/CAM、CAE利用技術、3Dファイル交換、機械加工、計測等」	7	H13. 6 ~ H14. 2	生産技術部と共催
生産技術部	3Dモデル活用に係わる技術者研修	7	H13. 6 7 8 9 12 H14. 1 2	1日間 5日間 5日間 3日間 3日間 2日間 2日間
	精密加工技術講習会	1	H13.10	
	品質工学講習会	1	H14. 2	
電 子 部	高Qコイルの製作実習(第2回)	1	H13. 4	
	高Qコイルの製作実習(第3回)	1	H13. 5	
	計測制御技術講習会 「ネットワーク機器の作り方」	1	H13. 6	
	高周波技術講習会 「高周波測定法」	1	H13. 8	
	電子技術普及講習会	1	H13. 10	
微生物応用部	食品製造技術講習会	1	H13. 5	
	醸造技術講習会	1	H13. 6	
	バイオテクノロジー講習会	1	H13. 9	
	技術普及講習会 「発酵食品の香気及び機能性の強化」	1	H13. 10	
材料開発部	ものづくり、試作開発支援センター整備事業研修会	2	H13. 4 ~ 12	
	熊本県資源材料活用技術研究会	3	H13. 4 H14. 3	

(別表2)

研究会一覧

研究会名	事務局	目的	構成	事業計画
熊本型木材乾燥システム研究会	情報デザイン部	低コスト型木材乾燥システムの設計技術の向上を図るとともに、乾燥材の品質をより高品質化し、かつ乾燥時間の短縮を目指す。	大学 1 企業 1 公設試 9 公設試 2 団体 2	企業の育成 木材乾燥システム開発 乾燥技術普及 会員相互の交流
商品開発デザイン技術研究会		県内製造業、デザイナーを対象にデザイン活動、デザイン情報の交換を行うインフォメーションネットワークを確立する。	企業 8 デザイン 12 公設試 1 高専 1	商品開発のためのデザインシステムの構築 商品開発への適用、検証
熊本県超精密・微細加工技術研究会	生産技術部	大学等の指導を得て、講習会や共同研究・開発等を通じて、精密加工技術の向上を図る。	大学 3 高専 2 企業 4 公設試 0 公設試 1	講習会の開催 共同研究開発の実施 関連企業の見学会 会員企業の技術課題の検討
モーションコントロール研究会		モータを中心としたアクチュエータの開発を行い、その駆動(制御)方法及び応用製品を考案し、試作を行う。	大学 3 高専 1 企業 6 国研 1 公設試 1 研究所 1	3自由度モータを利用した 人体追尾システムの試作 4足歩行ロボットの脚部の評価 研究機関の見学
電磁環境研究会	電子部	主として電磁ノイズ環境における電子機器の障害と対策技術について、電磁ノイズ両立性(EMC)の観点から実用性を検討する。本年度は、実際に即した設計や試験の観点から検討する。	企業 7 高専 0 大学 9 公設試 1 公設試 10	「実践電磁ノイズ対策設計技法」 電磁ノイズ問題を考慮した品質管理 電磁ノイズ低減を考慮した回路設計技術 電磁ノイズのトラブルとその対応技術 電磁ノイズ試験方法 電磁ノイズ規格とその動向
画像情報システム研究会	電子応用機械技術研究所 電子部	画像を扱う技術にスポットをあて、画像工学技術の可能性について広く検討し、会員が、画像情報技術を新たな事業展開に結びつけることを目指す。	企業 1 大学等 0 公設試 7 公設試 2 その他 1	年5回程程度の研究会の開催 現場ニーズの掘り起こし 共同研究テーマの発掘 必要に応じた共同研究のプロジェクト化
醸造技術研究会	微生物応用部	食品製造において醸造技術について検討を行う。	企業 2 公設試 0 公設試 1	食品製造への微生物・酵素の利用技術の検討
熊本県資源材料活用技術研究会	材料開発部	本県製造業における原料・工業材料の高付加価値利用技術開発と製造プロセスの向上・改善を目指す。	大学 1 企業 3 公設試 8 公設試 1	大学、企業などの専門家による講演、研修会 当センターの関連機器取り扱い研修会 共同研究開発の実施 県内外先進地企業見学
セルロース研究会 熊本		セルロース等多糖類、縮合系ポリマーの活用技術についての研究推進と技術力向上を図る。	大学 2 企業 1 国立研 1 公設試 1 公設試 3	先端技術勉強会、研究発表会 会員への情報提供 共同研究開発の実施

第4 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、工業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表を行う「熊本県産学官技術交流会」を平成14年1月に開催する予定です。

第5 特別研究員招へい事業

国公立大学、国公立試験研究機関及び民間企業等において、積極的に先端技術に取り組んでいる高度の知識や技術を有する専門家を当センターに招へいすることにより、センターの研究、開発、指導力を高めることによって、県内中小企業の育成・促進を図ります。

第6 一般公開事業

工業技術センターの業務内容や研究指導成果等を広く県民に知っていただくために、一般公開を平成13年11月に実施する予定です。

(公開内容)

- ・展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- ・工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- ・試験研究用機器の展示・実演

第7 一日工業技術センター

地域経済の発展を図り、地域企業の技術力向上に寄与することを目的に、地域振興局単位で当センターの業務及び研究成果紹介・技術相談などを行う一日工業技術センターを平成13年11月に実施する予定です。

(内容)

- ・展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- ・工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- ・技術相談及び特許発明相談

第 8 設 備 利 用

当センターでは、企業の技術者がいつでも利用できるよう、メカトロニクス、バイオ、新分野、表面処理・環境の各開放試験室を設置して、次の機器を開放し便宜を図っています。

この他の設備についても、開放しています。詳しくは、ホームページ (<http://www.kmt-iri.go.jp/>) をご覧ください。

1 メカトロニクス開放試験室（精密機械分館内）

CNCジグ研削盤 輪郭形状測定機 三次元CAD/CAMシステム
CNC超精密成形平面研削盤

2 バイオ開放試験室（微生物応用分館内）

カラムクロマトグラフシステム 環境試験器 嫌気性ボックス 炭酸ガス培養器
ガスクロマトグラフ 酵母培養装置 元素分析装置

3 新分野開放試験室（精密機械分館内）

超精密レーザ測定システム 非接触表面粗さ測定機 光波干渉平面度測定機 高速運動解析装置
万能測定顕微鏡 マイクロスコ-プ

4 表面処理・環境開放試験室（機械金属分館内）

原子吸光光度計 耐候試験装置 塩水噴霧装置 熱衝撃試験装置

第 9 設 備 機 器 導 入 計 画

1 日本自転車振興会補助事業

県内地場中小企業の技術力の向上を支援するため、日本自転車振興会の補助を受けて必要な設備を導入します。

生産技術部.....マシニングセンター装置、高温材料試験機

2 県単独事業

県単独予算で次の機器を導入します。

・試験研究事業

生産技術部.....温湿度記録計、パソコン、デジタル粉塵計

第10 依頼試験・分析等

県内の企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

1 依頼試験・分析等

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品・木竹材料試験	材料強度、物性、製品性能	内容によって、 料金が異なります。
生産技術部	機 械 試 験	金属・機械材料強度試験	
	金 属 試 験	非破壊検査、溶接曲げ、マク試験、金属組織、金属分析	
	形 状 測 定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測定、表面粗さ測定等	
微生物応用部	食 品 試 験	食品成分・貯蔵、微生物・酵素	
材料開発部	化 学 分 析	工場用排水、産業廃棄物、鉱物、表面組成	
	物 性 試 験	工業材料、有機材料、無機材料	

(注) 詳しくは、当センターにお尋ね下さい。

2 しょうゆ農林規格格付事業（微生物応用部）

農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施します。

3 味噌用酵母分譲事業（微生物応用部）

県内で生産される麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行います。

第 1 1 広 報

1 刊行物の発行

技術情報誌

外部からの収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、年4回発行し、県内企業、関係団体等に配布します。

業務報告書

平成12年度分の業務実績をまとめて業務報告書として8月に発行します。

研究報告書

平成12年度分の研究成果の詳細をまとめて研究報告書として10月に発行します。

2 展示会等への出展

工業技術センターの研究成果を広くPRするため、展示会等に出展します。

第 1 2 職 員 研 修

1 職員研修事業（県単独事業）

大学・独立行政法人産業技術総合研究所に長期(3ヶ月)派遣し、専門的知識・技術を修得させる。

平成13年度は、次のとおり派遣します。

- ・派遣先 独立行政法人 産業技術総合研究所（つくば市）
- ・研修内容 水処理用分離材の表面改質技術

2 技術指導員養成事業（国庫補助事業）

中小企業事業団（中小企業大学校・東京校）が実施する下記研修課程に職員を派遣し、新技術等を習得させます。

- ・中小企業支援担当者研修
 - 1ヶ月コース : 新材料・プロセス技術：1名
 - 1週間コース : 知的所有権の活用・管理（1名）
中小企業技術施策（1名）
 - 3日間コース : 支援機関トップセミナー（1名）

第 1 3 国・公設試験研究機関連絡会議

独立法人産業技術総合研究所や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、工業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

1 産業技術連携推進会議

工業技術に関する独立法人産業技術総合研究所と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ、中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、国立及び公設試相互の共同研究等試験研究並びに技術指導体制の強化を目的とします。

(1) 総会

工業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と独立法人産業技術総合研究所との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

(2) 連合部会

6つの連絡部会（機械金属、物質工学、窯業、資源環境、生命工学、電子、知的基盤）において、各部門の試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

(3) 九州・沖縄地方産業技術連携推進会議

九州・沖縄地方における特色ある技術の向上を図るため、地方産業発展に関する事項等について審議されます。

2 公立鉱工業試験研究機関長協議会・総会

機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。

3 熊本県試験研究機関連絡協議会

熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。

4 その他の会議

上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。

九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議

九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

第 1 4 関連団体の事業

熊本県工業技術振興協会

§ 目的 本県の工鉦業の進歩発展を図るため、熊本県工業技術センターに協力し、工業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深める。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 企画調整課内 電話 (代) 096-368-2101 (内線 212)

§ 事業計画の概要

工業技術センター一般公開事業の支援

熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催

次の刊行物を作成し、会員企業に配布

事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等

専門部会による技術普及講習会等の開催

熊本県異業種交流協議会

§ 目的 会員グループの交流活動の充実と活性化を図るとともに、異分野中小企業者の知識・技術等経営資源の開発を促進する。
併せて、本県経済の振興並びに地域社会の発展に資することを目的とする。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 電子機械分館 1 F
電話 (代) 096-368-2101 (内線 335)
(直) 096-360-1660 (FAX兼用)

§ 事業計画の概要

各プラザとの連携を図り、下記の事業を実施します。

- 1 産学官交流の強化と連携
 - ・産学官との連携、交流のための諸事業
- 2 情報ネットワークシステムの構築
 - ・コンピュータの実践活動
 - ・各異業種グループとの交流会
 - ・合同例会、講演会
 - ・プラザNETの発行
- 3 先進地視察、研修会等の開催
- 4 商品開発、技術開発のための分科会の開催
- 5 技術・市場交流プラザ大会への参加(九州・全国大会)

社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目的 県内関係業界と地元大学及び熊本県工業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接に関する技術、技能の向上及び普及を図る。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 生産技術部内

電話 { (代) 096-368-2101 (内線251)
(直) 096-369-5519

§ 事業計画の概要

溶接技能者評価試験の実施

予備講習会	学科及び実技試験	場 所
第1回 平成13年5月6日(日)	5月12日(土)、13日(日) 19日(土)、20日(日)	熊本県工業技術センター
第2回 平成13年9月9日(日)	9月15日(土)、16日(日) 22日(土)、23日(日)	"
第3回 平成14年1月6日(日)	1月12日(土)、13日(日) 20日(日)	"

溶接技術競技大会の開催及び参加

名 称	開催期日	場 所
第35回熊本県溶接技術競技大会	6月16日(土)	熊本県工業技術センター
第32回九州地区溶接技術競技会	9月 2日(日)	宮崎県工業技術センター 宮崎郡佐土原町
第47回全国溶接技術競技会	10月27日(土) 28日(日)	三菱重工業横浜製作所 本牧工場教育センター 神奈川県横浜市

熊本県金型・治工具工業会

§ 目的 金型・治工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘り起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深める。

§ 事務局 熊本県工業技術センター 本館 1 F 生産技術部内 電話 096-365-3938

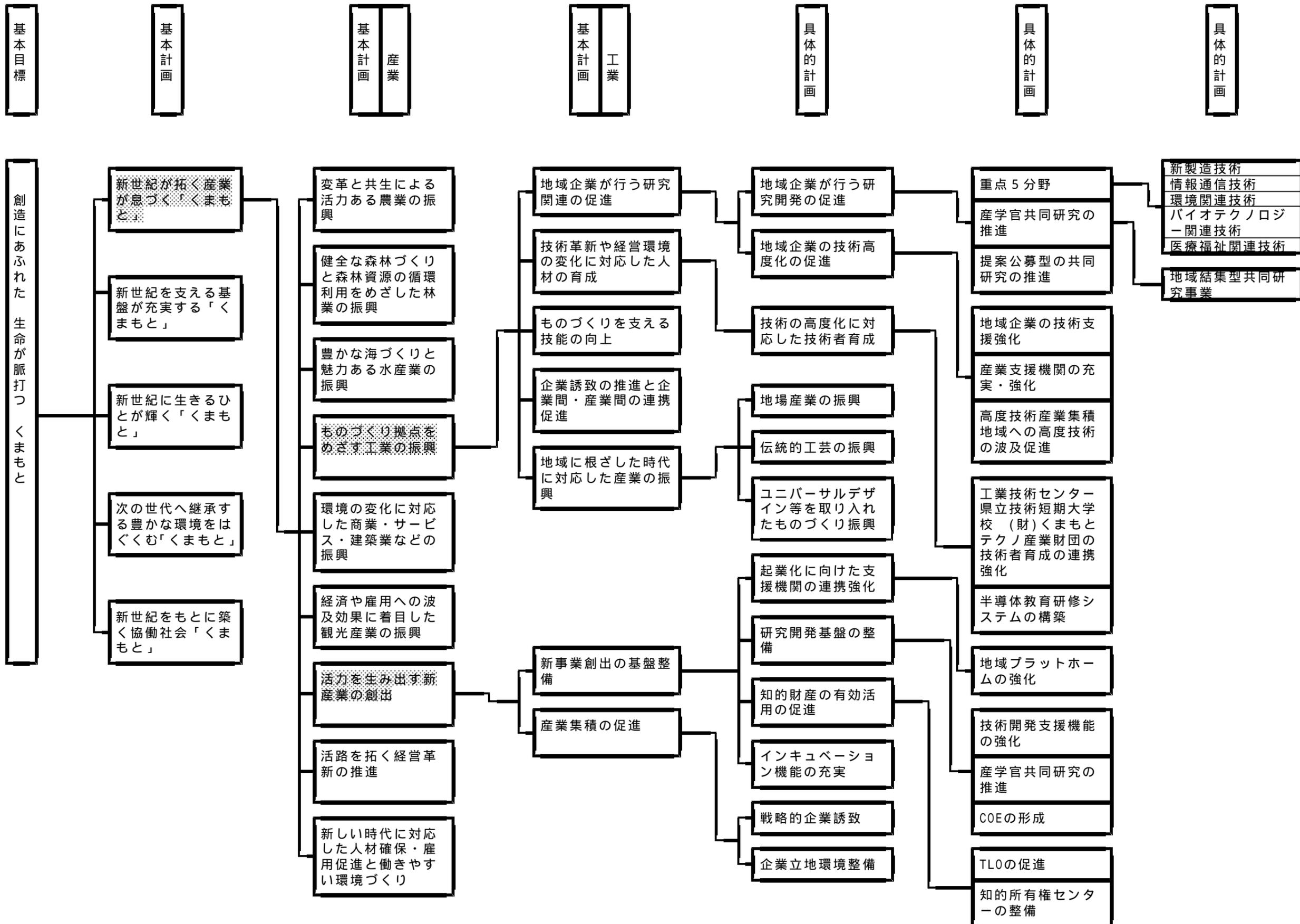
§ 事業計画の概要

工業会ホームページの作成とネットワークの構築
熊本機械労務研究会活動
会員企業の意見交換と地域分科会の推進
県内工業高等学校との交流
先進地及び展示会などの見学会開催
講習会、講演会の実施
会員情報誌「工業会レポート」の発行

第 1 5 職 員 名 簿

所 属	職 名	氏 名	所 属	職 名	氏 名	
所 長 室	所 長 (事)	緒 方 忠 弘	電 子 部	主 任 技 師	土 村 将 範	
	商 工 審 議 員 兼 次 長 (技)	木 村 幹 男		技 師	森 健 太 郎	
	次 長 (事)	小 島 義 次		"	東 家 節 生	
	" (兼)(技)	古 賀 進		研 究 主 幹 (兼 部 長)	上 田 直 行	
	産 業 技 術 顧 問	鶴 島 稔 夫		研 究 参 事	重 森 清 史	
企 画 調 整 課	次 長 (兼 課 長)	小 島 義 継		"	石 松 賢 治	
	主 幹 (事)	田 上 憲 昭		"	城 戸 浩 一	
	主 任 主 事	久 住 瓊 子		主 任 技 師	宮 川 隆 二	
	"	水 野 裕 通	微 生 物 応 用 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	西 村 賢 了	
	"	大 島 宏 文		研 究 参 事	松 田 茂 樹	
	主 事	緒 方 幸 子		"	湯 之 上 雅 子	
	技 師	矢 津 田 良 二		主 任 技 師	中 川 優	
	部 長	高 橋 孝 誠		"	林 田 安 生	
	研 究 参 事	原 口 隆 一		"	土 谷 紀 美	
	"	河 北 隆 生		技 師	前 田 美 智 子	
情 報 系 部	"	中 村 哲 男	客 員 研 究 員	津 崎 健 二		
	主 任 技 師	佐 藤 達 哉	(兼) 研 究 参 事	住 尾 善 彦		
		研 究 主 幹 (兼 部 長)	園 田 増 雄	"	工 藤 康 文	
		研 究 参 事	坂 本 博 宣	"	水 上 浩 之	
		"	井 戸 泰 男	材 料 開 発 部	研 究 主 幹 (兼 部 長)	永 田 正 典
		"	富 重 定 三		研 究 参 事	永 山 賛 平
	主 任 技 師	鍋 田 芳 達	"		末 永 知 子	
	"	村 田 勝	主 任 技 師		永 岡 昭 二	
	"	源 島 民 雄	技 師		坪 田 敏 樹	
	"	上 村 誠	"		納 寄 克 也	

熊本県総合計画概要 「パートナーシップ21くまもと」



熊本県工業技術センター業務指針概要

